

2. 事業の目的と概要	
(1) 上位目標	ミンダナオ島北部ブキドノン州の先住民地域において、教育省、教師、先住民地域の教育能力を高めることで、先住民地域の子どもの教育環境を向上させること。
(2) 事業の必要性(背景)	(ア) フィリピン共和国における開発ニーズ 2013 年度の国連の統計によると、フィリピンには、1,400 万～1,700 万人の先住民が住んでいると見積もられており、その内 61% はミンダナオ島の山岳地帯で狩猟採集を基盤とする生活を送っている(出典 UNDP)。ミンダナオ島には、豊かな自然資源や文化があるにも関わらず、現在まで続く不安定な政治状況や先住民地域への社会投資の欠如により、人々や地域の可能性は妨げられ、同国において貧困率、実質地域総生産、保健・医療、教育インフラ等の全てにおいて最低水準となっている。特に山岳地帯に住む「先住民」は、教育、保健・医療等の社会サービスへのアクセスが限定されており、フィリピン政府は「保護されるべき社会的弱者」の 1 つとして「先住民」を指定している。 (イ) 国別援助方針との整合性 平成 24 年 4 月に策定された日本政府の「対フィリピン共和国国別援助方針」において「ミンダナオにおける平和と開発」は 3 つの重点分野の 1 つに指定され、「NGO との実施面での連携」が掲げられている。また、フィリピン政府も「フィリピン開発計画 2011-2016」の中で「社会開発」や「先住民の土地権利保護」を優先事項の 1 つとして掲げている。 (ウ) 申請事業背景(事業地、事業内容) (a) ミンダナオ島ブキドノン州における先住民地域の状況 ミンダナオ島東部に位置するブキドノン州には、主にティグワハノン、タラアンディッグ、ヒガウノン、マティグサログ、ウマヤノン、マノボ、ブキドノンの 7 つの先住民グループが山岳地帯で生活を営んでおり、同島の中で 2 番目に先住民の人口が高く、貧困率も 43.3% (出典: 2012 年政府統計) と全国平均より高い。先住民地域の多くは、学校校舎及び教材が不足しており、子どもたちは近い場所でも徒歩で 1 時間以上かけて通学し、遠い場所では徒歩で約 2 日もかかる学校に通学せざるを得ず、通学を断念する子どもも多くいる。 先住民は独自の文化を維持して生活を営んできたが、近代化の影響を受けて、近代化と独自の文化の狭間で生活している。このような先住民が多く住む地域の 1 つが、面積約 200 ヘクタール、人口約 1,600 人、11 の地区からなる、重点モデル地域のバランガイハラピタン・サルマヤグである。同地域は、町の中心部から二輪車で約 45 分かかる山奥に位置する先住民地域であり、2007 年まで外部との接触が一切なく、先住民ティグワハノン及びマノボの人々が、狩猟採集を基盤とする独自の生活を営んできた。2007 年以後、教会グループ等の訪問を受けるようになり、その後、地方政府や教育省、国家先住民委員会により、社会的サービスが必要な地域として認識された。外部との接触を持つようになり、同地域住民は、2013 年になって初めて、出生登録が完了した。同地域には約 134 名の小学校適齢

期の子どもが存在しているが、普通教育を受けている子どもはおらず、教育省基準外の竹製の校舎 3 教室で、2014 年に開始した週 2 回の代替教育 (Alternative Learning System, ALS) を受けているのみである。同 134 名の中で、自分の名前を書くことや数を数えることができる子どもは、25 名のみである。同地域全体では、大人を含め 98% の住民が初等教育を修了しておらず、読み書きをすることができない。教育を受ける機会が制限されていることにより、衛生概念や基礎的保健知識が欠如しており、多くの子どもが皮膚病を患っている。また、軽度の怪我も適切な処置がなされず重症化してしまうケースや、幼くして子どもを病気で亡くしてしまうというケースも確認された。さらには、同地域の主な生計手段であるアバカ (麻) の販売の際に、読み書きや金銭の勘定ができないため、町中心部の人々から差別的な待遇を受けたり、お釣りをごまかされたりするといった被害も受けている。

(b) ブキドノン州先住民地域の教育環境

フィリピン政府は、2011 年に「国家先住民教育方針の枠組み (National Indigenous Peoples Education Policy Framework)」を制定し、2013 年には「国家先住民教育プログラム (National Indigenous Peoples Education Program)」を開始した。当プログラムでは、教育省、先住民地域、市民社会が協働して、先住民地域の文脈に適した教育を統合した普通教育を推進すると謳われている。先住民教育方針に基づき、各地方の教育省は、各先住民グループに適したカリキュラム・教材の作成を開始したが、7 つの先住民グループが存在するブキドノン州では、1 つの先住民グループ (ヒガウノン) のカリキュラム・教材の作成が始まったばかりであり、その他の先住民グループに適したカリキュラム・教材の作成は追いついていない。そのため、教師の「先住民の文化に適した教育」の理解は、子どもたちの母国語を使用することに留まっており、例えば、先住民地域の数の数え方をもとに算数を教えたり、先住民地域が抱える保健等の課題に照らし合わせて、必要な知識を授業内容に盛り込んだりするといった具体的な教授法が実施されていない。また、先住民教育方針では、小学校 1 学年から 3 学年までは、母国語に基づいた教育を掲げているが、先住民地域の教師は町出身の教師が多く、先住民の言語はもとより、先住民地域の歴史や文化も把握していない。さらには、山奥に位置する先住民地域の学校においては、校舎のみならず教師が教育省によって配置されておらず、大学を卒業していない教師免許非保持のボランティア教師が授業を教えている状況にある。そのため、先住民地域の小学校低学年の子どもたちは、授業についていくことに困難を抱えるとともに、地域における生活とは関連性の低い事柄を学ぶことに興味を持つことができないため、通学を途中で断念してしまっている。また、先住民のリーダーからは、自民族の言語や文化が若い世代に継承されておらず、言語及び文化が失われつつあるという声が上がっている。

(c) 先住民地域によって運営される学校の要所

教育省は、各学校の児童数に適した校舎及び教師の配置、校舎維持管理の予算措置の義務を負っているが、教育省の予算上の制約や

	先住民地域へのアクセスの困難さのため、ブキドノン州では、教育省に代わって、先住民地域の住民自らが簡易な資材で校舎を建設し、NGO や教会グループから派遣されるボランティア教師により、子どもたちへの教育が実施されている地域が多く存在する。初等教育を修了していない地域住民も、学校の運営に関わることにより、教育の重要性を認識するようになり、自らが代替教育の授業に参加したり、子どもたちの通学を促進したりする行動が確認されている。しかしながら、ボランティア教師は経済的に自身の生計を維持するのが困難な状況にあり、継続的に活動する教師はごく一部に限られる。また、学校校舎の維持管理も、学校の経営者や地域住民の人々が少しずつお金を出し合って、修繕等を実施している。学校運営に関わる者からは、長期的な教師の確保、学校校舎の維持管理という点で、持続的に学校を運営することに限界を感じているという声が聞かれる。
(4) 事業内容 注 1: 教育省によって配置されている正規教師、及び代替教育を実施する非正規教師、ボランティア教師を指す。 注 2: フィリピン政府は、初等教育（小学校）6 年間、中等教育（中学校）4 年間の制度をとっていたが、2012 年より中等教育を 6 年間とし、幼稚園を含めた「Kinder to 12」という制度を開始した。その制度によると、小学校 1 学年から 3 学年までは、子どもの母語による授業の実施が義務付けられているとともに、「文脈化された」「（地域の生活と）関連性のある」「文化に適した」教育を実施することになっている。よって、カリキュラム・教材の作成は、1 学年から 3 学年までを対象とする。なお、4 学年からは、ミンダナオ島の言語であるビサヤ語及び英語によって、授業が実施される。	(ア) ブキドノン州全体の教育能力強化コンポーネント (1) 教師の能力強化研修 対象：ブキドノン州教育省、国家先住民委員会、教師（注 1）、地域リーダー等（約 40 名） 内容：地域調査、先住民文化に適した教授方法、カリキュラム・教材の作成（注 2）等の研修の実施。 (2) 先住民地域の学校運営強化研修 対象：ブキドノン州教育省、国家先住民委員会、学校運営者、教師、地域リーダー等（約 45 名） 内容：先住民地域の教育課題、学校運営の方法、予算編成に関する研修の実施。 (イ) 重点モデル地域サルマヤグにおける、教育環境整備コンポーネント (3) 重点モデル地域サルマヤグにおける「先住民に優しい学校建設」（ハード） 対象：1 小学校 80 名分 ・サルマヤグ小学校 1 棟 2 教室の建設と教室備品整備 ※机・椅子・黒板・貯水タンク整備 (4) PTCA (Parents-Teachers Associations) の能力強化研修 対象：ブキドノン州教育省、教師、地域リーダー、地域住民等（約 30 名） 内容：他地域訪問、PTCA の組織化、活動実施能力強化等の研修の実施。
(4) 持続発展性	(ア) ブキドノン州全体の教育能力強化コンポーネント 先住民の文化に適したカリキュラム・教材の作成研修においては、完成したカリキュラム・教材は教育省の認定を受け、教育省、学校、申請団体の間で正式なカリキュラム・教材として使用するという旨の MOA を交わすことで、研修効果の持続性を担保する。教師及び学校運営者への研修は、能力強化が主であるため、研修効果の持続性を見込むことができるとともに、研修を通して教育省との連携を深めて、予算の措置等のシステム強化も図ることで、持続性を担保していく。

	<u>(イ) 重点モデル地域サルマヤグにおける、教育環境整備コンボ一ネット</u> ハードは、教師増員、校舎維持管理を含めた予算措置を教育省が行う。ソフトは、能力強化が主であるため、組織の活動を通して研修効果の持続性は見込むことができ、教育省の法令 (DepEd Order No. 54) に基づき、教育省が PTA の活動のモニタリングを実施する。事業終了後最低 5 年間、全活動効果のモニタリングを行う。
(5) 期待される成果と成果を測る指標	(成果 1) ブキドノン州の教師の能力が向上する。 (指標 1) 研修に参加した 80%以上の教師が、先住民の文化に適した教育の教授方法を、3 つ以上具体的かつ体系的に説明できる。 (実施前後の数値) 0 個→3 個 (インタビューで確認) (成果 2) 先住民ティグワハノンの文化に適したカリキュラム・教材が完成する。 (指標 2) 先住民ティグワハノンの文化に適したカリキュラムが完成し、教材が各教科 1 個ずつ、合計 13 個完成する。 (実施前後の数値) カリキュラム 0 個→1 個 (活動記録で確認) 教材 0 個→13 個 (活動記録で確認) (成果 3) ブキドノン州の先住民地域の学校運営能力が向上する。 (指標 3) ブキドノン州の先住民地域の学校の運営に携わる者が、具体的な学校運営方法を 3 つ以上述べることができる。 (実施前後の数値) 0→3 つ (インタビューで確認) (成果 4) サルマヤグ小学校の子ども 80 名の教育環境が整備される。 (指標 4) 同校 80 名以上の子どもたちが、教育省基準に従った 2 教室で、自分の机と椅子を使用し、学ぶことができる。 (実施前後の数値) 0 教室→2 教室 (モニタリングシートで確認) (成果 5) サルマヤグ小学校における PTA の能力が向上する。 (指標 5) 組織化された PTA 役員の 80%以上が、PTA の責任・役割を具体的に述べることができる。 (実施前後の数値) 30%→80% (インタビューで確認)